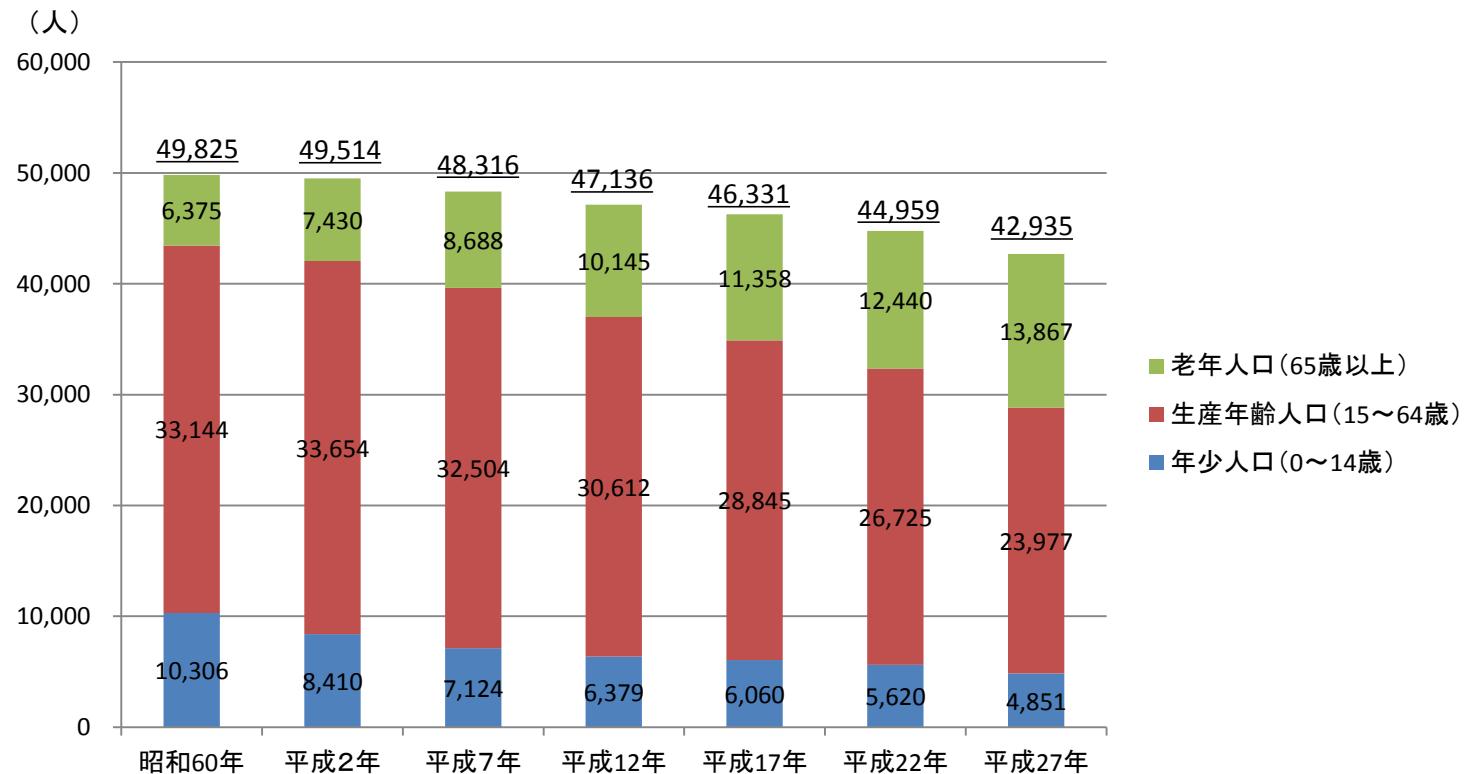


年齢3区分別人口の推移

人口総数は30年で約7,000人減少
年少人口、生産年齢人口が大きく減少し、老人人口が増加

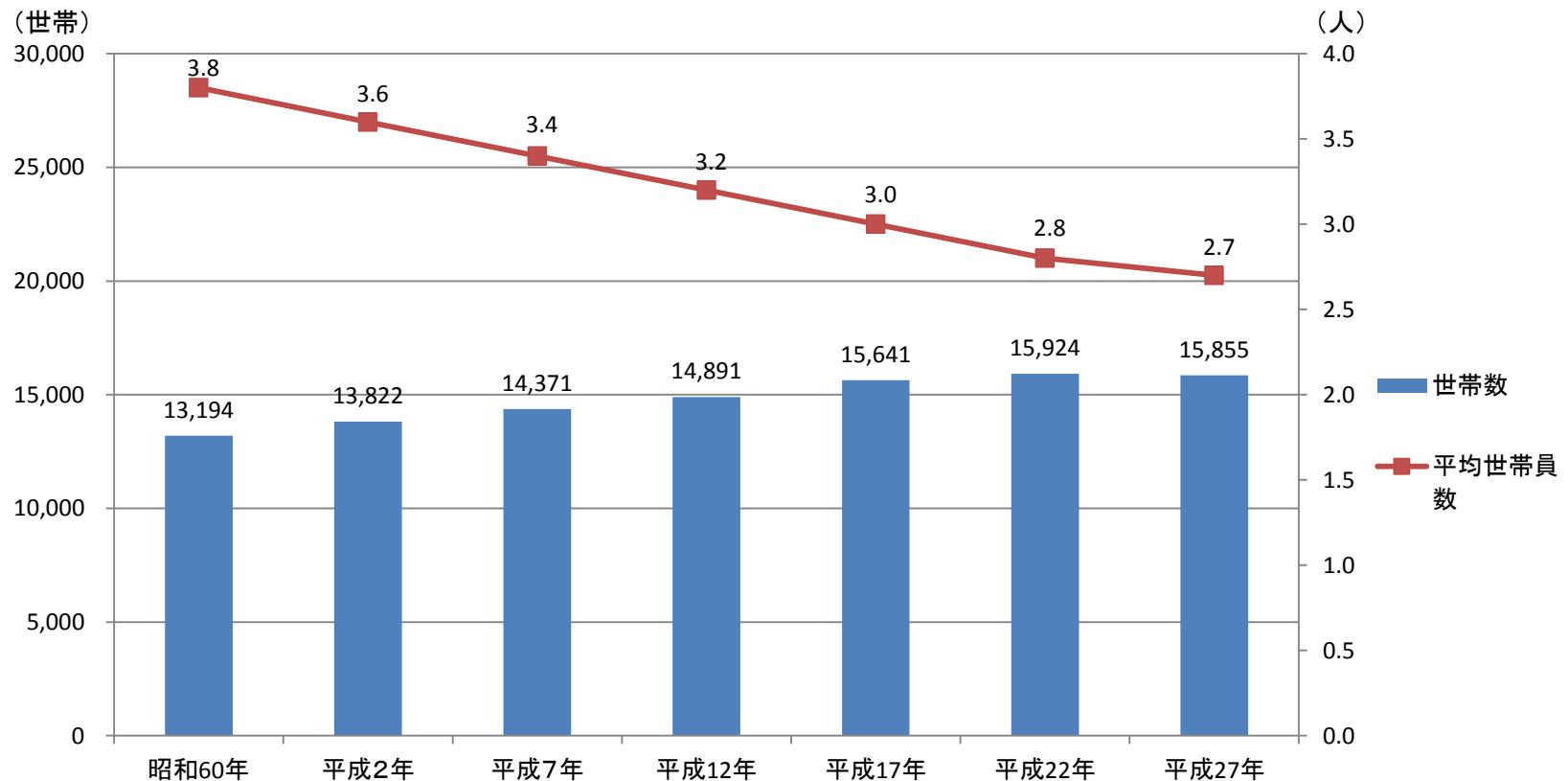


※総数には年齢不詳分が含まれるため、年齢3区分別人口を合計しても総数には一致しない場合があります。

資料:国勢調査

世帯数、世帯員数の推移

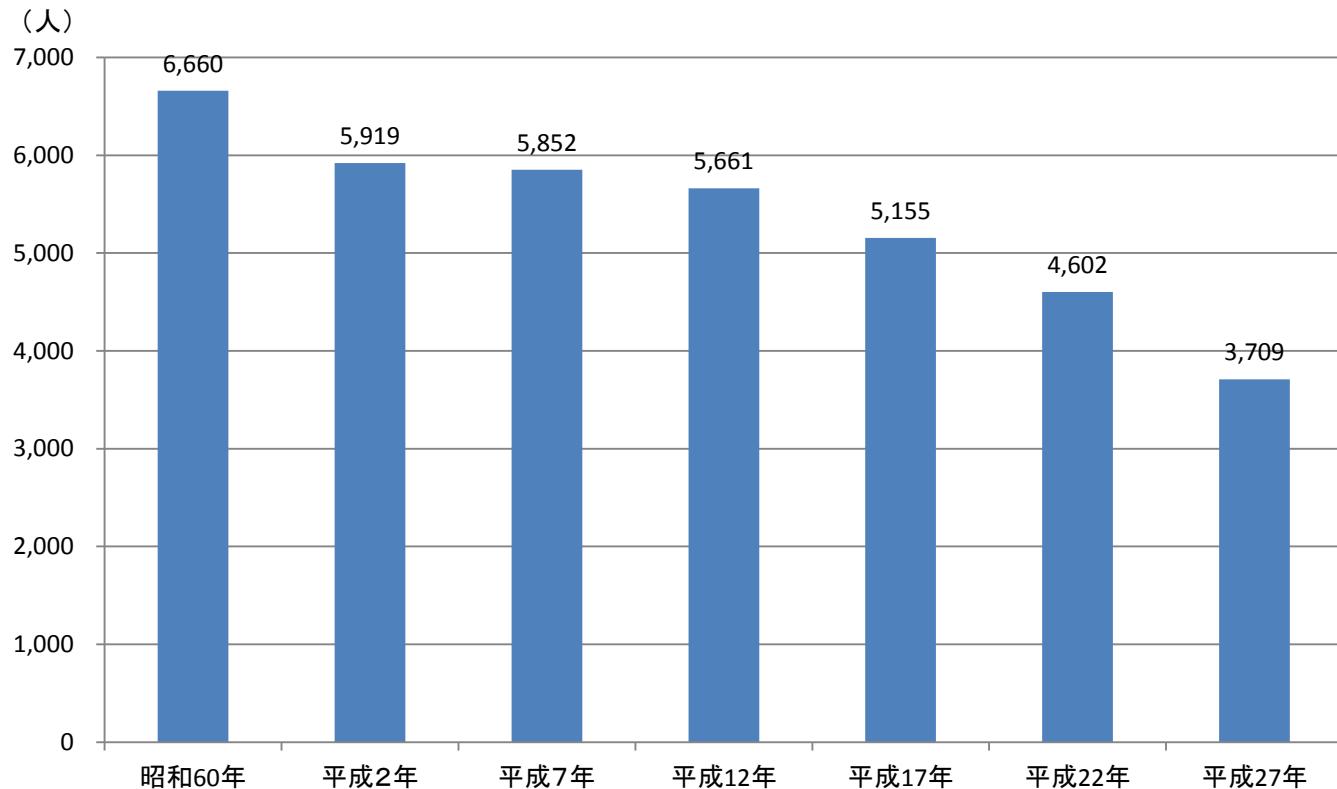
世帯数は増加しているものの、世帯員数は減少(核家族化など)



資料:国勢調査

若年女性(20~39歳)人口の推移

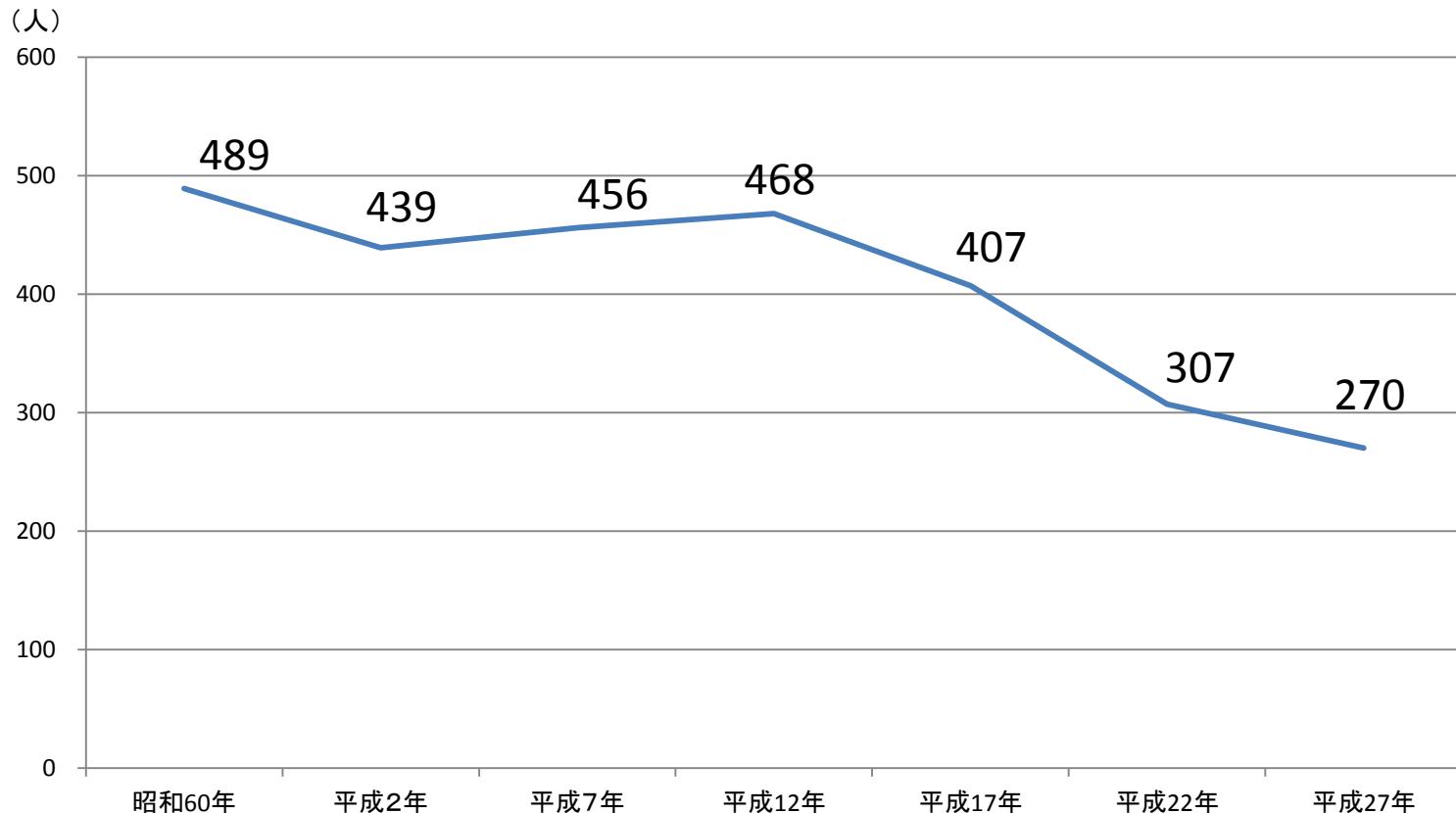
人口減少の中でも、若年女性人口が大きく減少している



資料:国勢調査

出生数の推移

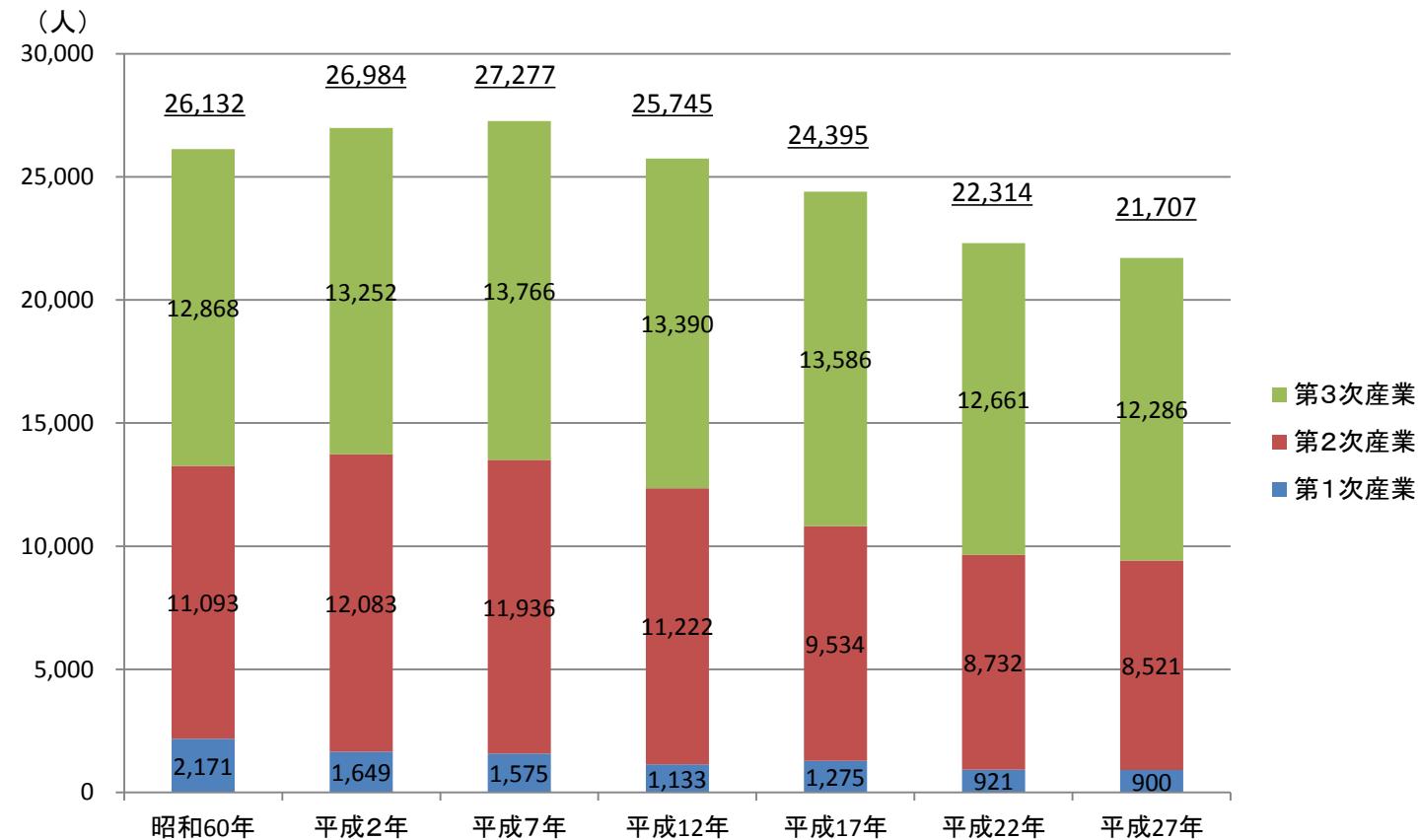
出生数は30年前の6割弱となっている



資料:人口動態統計

産業別就業者数の推移

全体として減少している中で1次産業、2次産業の減少が大きい。



資料:国勢調査

近年の魚津市の人団動態

自然動態はおおむね横ばい。社会動態は年によって変動がある。

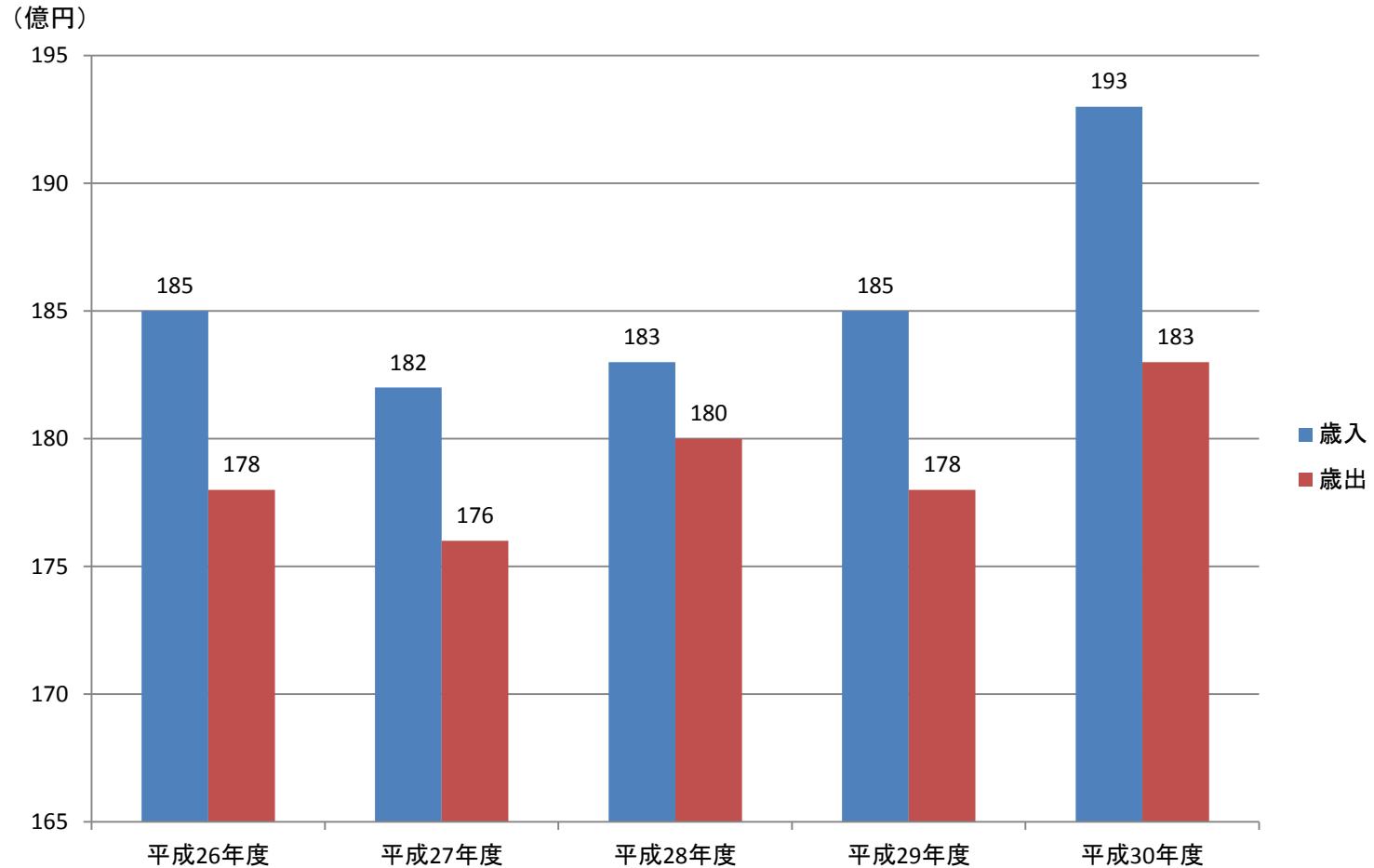
(単位:人)

期間	自然動態	社会動態	計
H26.10～H27.9	△299 (出生261 死亡560)	△149 (転入1,163 転出1,312)	△448
H27.10～H28.9	△293 (出生266 死亡559)	△86 (転入1,160 転出1,246)	△379
H28.10～H29.9	△252 (出生273 死亡525)	△204 (転入1,077 転出1,281)	△456
H29.10～H30.9	△282 (出生264 死亡546)	49 (転入1,216 転出1,167)	△233

資料:富山県人口移動調査

一般会計の歳入・歳出の推移

魚津市的一般会計の予算規模は約180～190億円
※医療、介護等の特別会計や水道、下水道の企業会計を含めると約330億円

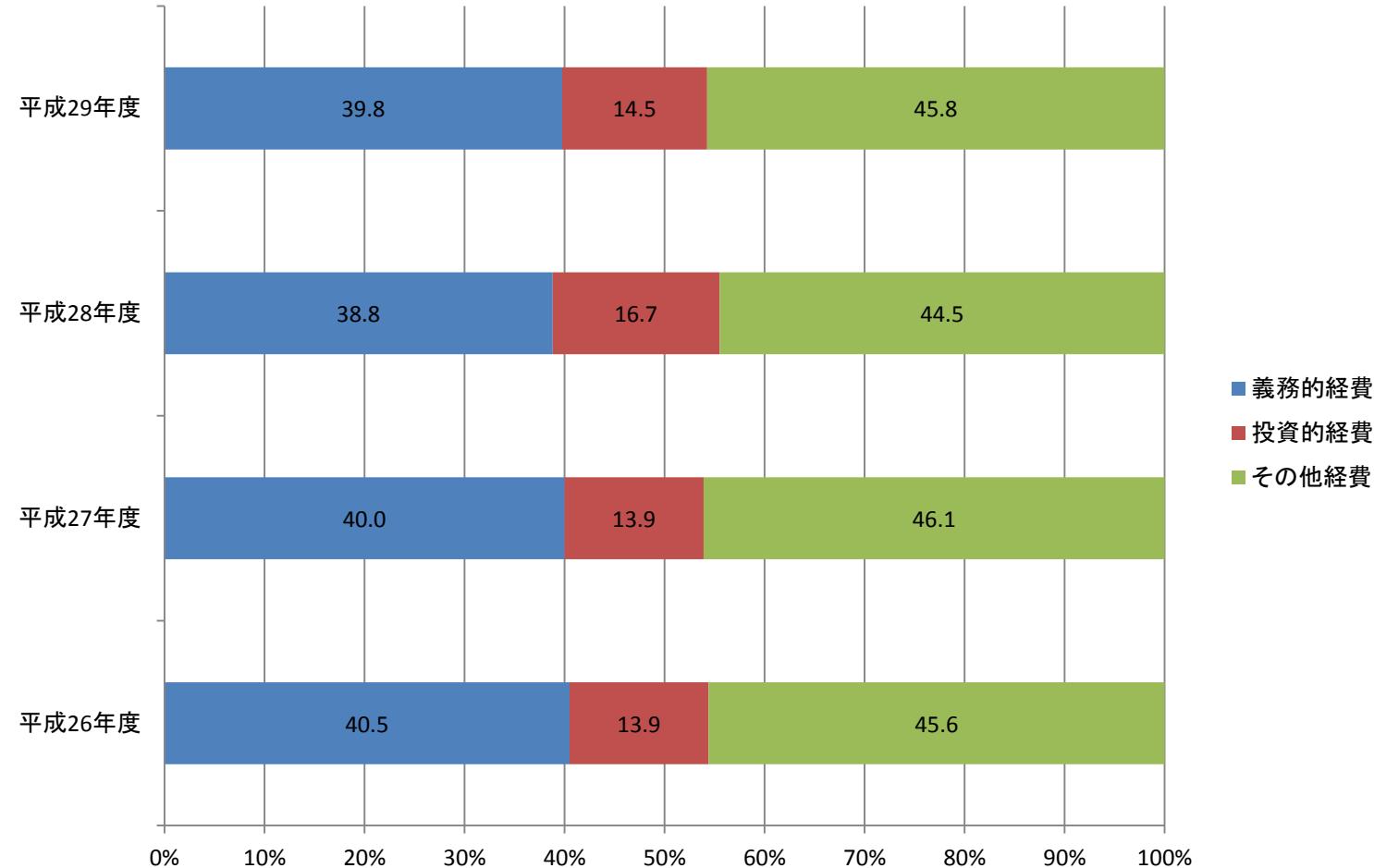


歳出における義務的経費・投資的経費の推移

義務的経費…人件費、公債費(借金の返済)、扶助費(社会保障費)

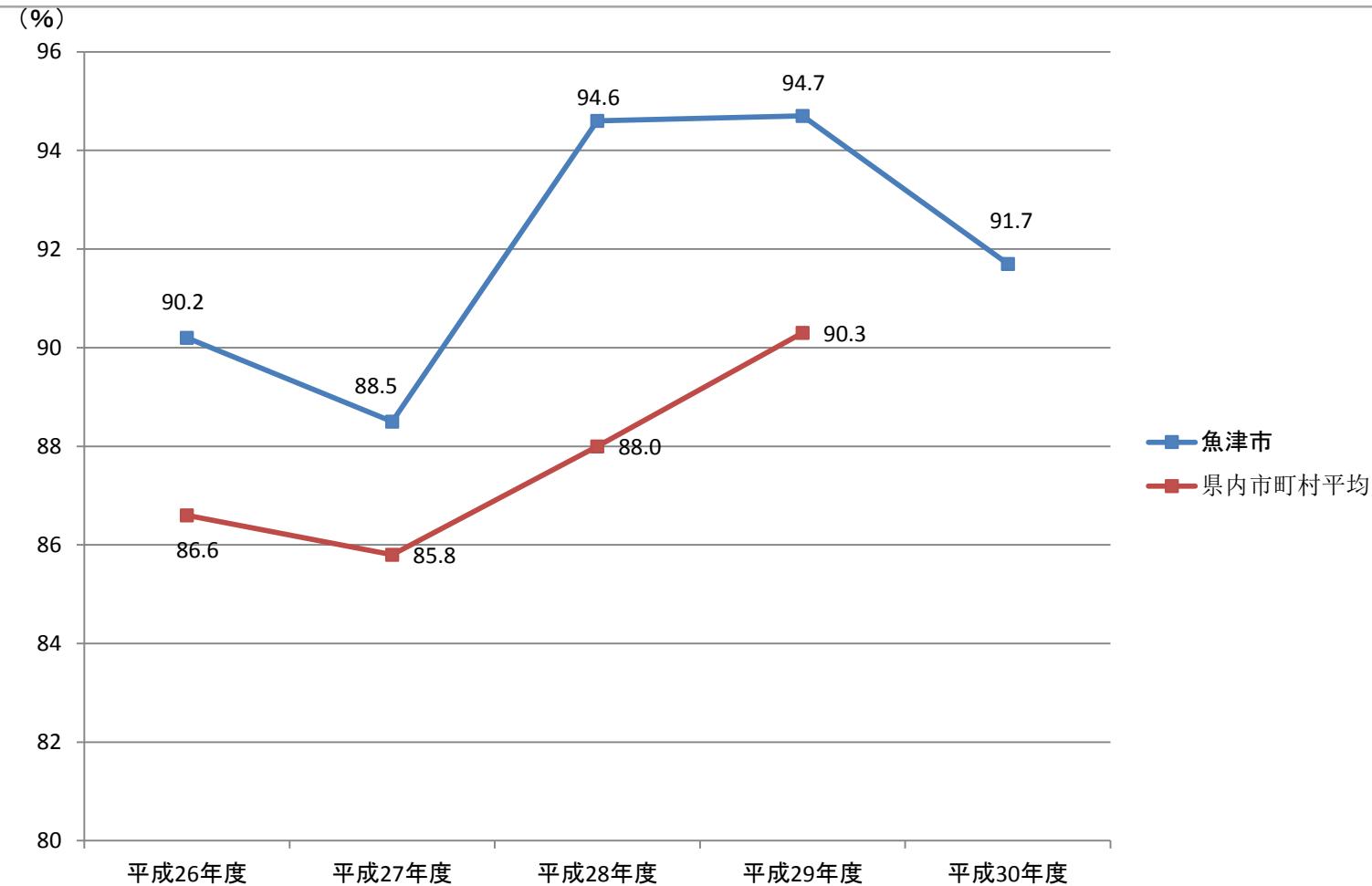
投資的経費…建設事業(道路、学校等)などの社会資本整備

その他経費…物件費、維持補修費、補助費等、繰出金、積立金など



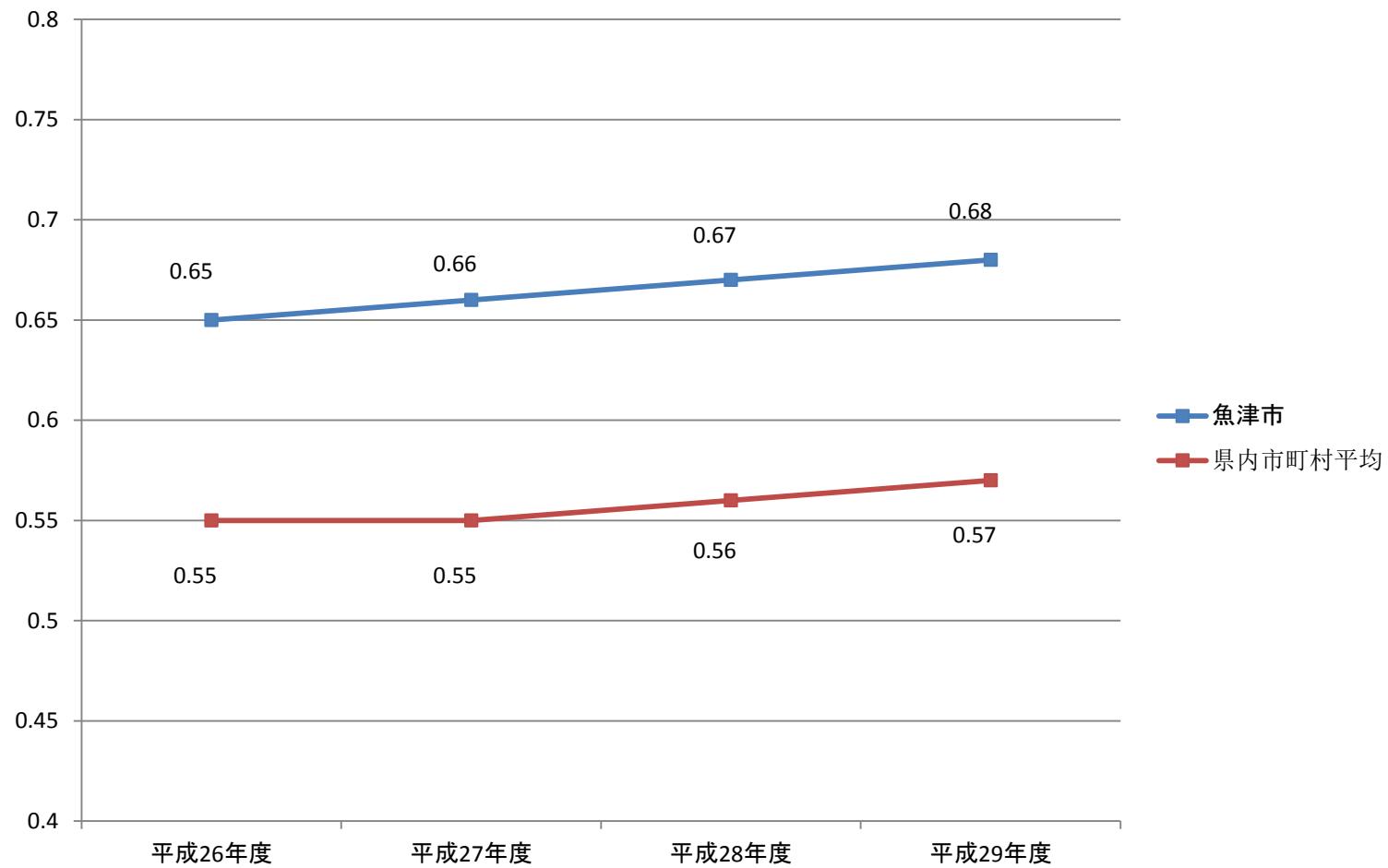
経常収支比率の推移

経常収支比率…毎年安定的に確保できる収入の規模に対する固定費(人件費、社会保障費、借金返済)の支出割合を示すもの。数値が高いほど、財源に余裕がなく政策的に使えるお金に限りがあることを示す。



財政力指数の推移

財政力指数…自治体が必要な経費に対して、自主財源(税収など)がどれくらいあるかを示す指標。数値が高いほど財政に余裕があるとされ、1.0を超えると国からの地方交付税が交付されない「不交付団体」となる。また、0.4未満を過疎団体の要件の1つであるなど、国が地方公共団体への財政援助の程度を決定する際の指標として用いられる



実質公債費比率の推移

実質公債費比率…自治体の財政規模における借金返済(類するもの含む)の割合を示す指標
18%以上になると新たな市債発行の際に県の許可が必要。
25%以上になると早期財政健全化団体、35%以上になると国の管理下で財政再建団体となる。

